

令和4年度

登米市老人保健施設事業会計補正予算書

並びに予算に関する説明書

〔11月25日提出〕

宮城県登米市



議案第90号

令和4年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和4年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度登米市老人保健施設事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 老健事業収益	484,813千円	△836千円	483,977千円
第2項 事業外収益	27,346千円	△836千円	26,510千円
	支	出	
第1款 老健事業費用	498,788千円	△5,402千円	493,386千円
第1項 事業費用	484,195千円	△5,402千円	478,793千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	331,454千円	△5,402千円	326,052千円

令和4年11月25日提出

登米市長 熊谷盛廣



## 予算に関する説明書

ページ

1. 令和4年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）実施計画	
収益的収入及び支出	6
2. 令和4年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	7
3. 給与費明細書	8
4. 令和4年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	17
5. 令和4年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	18
6. 注記事項（補正第2号）	20
7. 収益的収入及び支出明細書	22
8. 損益計算書の推移	24
9. 貸借対照表の推移	25

令和4年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業収益			千円 484,813	千円 △ 836	千円 483,977
	1 事業収益		457,467	0	457,467
		1 入所介護収益	307,112	0	307,112
		2 短期入所介護収益	53,144	0	53,144
		3 通所リハビリ収益	86,240	0	86,240
		4 訪問リハビリ収益	5,157	0	5,157
		5 居宅介護支援収益	5,616	0	5,616
		6 その他事業収益	198	0	198
	2 事業外収益		27,346	△ 836	26,510
		1 受取利息配当金	1	0	1
		2 他会計補助金	7,080	0	7,080
		3 補助金	0	1,945	1,945
		4 負担金交付金	7,176	0	7,176
		5 長期前受金戻入	7,967	0	7,967
		6 引当金戻入	2,781	△ 2,781	0
	7 その他事業外収益	2,341	0	2,341	

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 老健事業費用			千円 498,788	千円 △ 5,402	千円 493,386
	1 事業費用		484,195	△ 5,402	478,793
		1 給与費	331,454	△ 5,402	326,052
		2 材料費	11,107	0	11,107
		3 経費	114,827	0	114,827
		4 減価償却費	25,886	0	25,886
		5 資産減耗費	122	0	122
		6 研究研修費	799	0	799
	2 事業外費用		11,593	0	11,593
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,250	0	7,250
		3 雑損失	4,343	0	4,343
	4 予備費		3,000	0	3,000
		1 予備費	3,000	0	3,000

令和4年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	既決予定額	補正後の予定額	比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は損失）	△ 13,975	△ 9,409	4,566
減価償却費	25,886	25,886	0
固定資産除却費	122	122	0
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑損失	2,202	2,202	0
長期前受金戻入額	△ 7,967	△ 7,967	0
固定資産の取得による控除対象外 消費税雑収益	△ 2,202	△ 2,202	0
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1	0
支払利息	7,250	7,250	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,355	△ 5,156	△ 1,801
未払金の増減額（△は減少）	570	224	△ 346
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,782	3,325	6,107
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△ 469	△ 469
小 計	5,748	13,805	8,057
利息及び配当金の受取額	1	1	0
利息の支払額	△ 7,250	△ 7,250	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,501</b>	<b>6,556</b>	<b>8,057</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 24,220	△ 24,220	0
他会計からの負担金による収入	3,620	3,620	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 20,600</b>	<b>△ 20,600</b>	<b>0</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	50,000	50,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 50,000	△ 50,000	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	20,600	20,600	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 43,034	△ 43,034	0
他会計からの出資による収入	43,034	43,034	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,600</b>	<b>20,600</b>	<b>0</b>
<b>資金増加額（△は減少）</b>	<b>△ 1,501</b>	<b>6,556</b>	<b>8,057</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>37,554</b>	<b>42,190</b>	<b>4,636</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>36,053</b>	<b>48,746</b>	<b>12,693</b>

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		( 34 ) 25	107,052	95,899
補 正 前		( 36 ) 25	111,180	97,484
比 較		( △ 2 )	△ 4,128	△ 1,585

注 ( ) 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	2,925		1,589
	補正前	2,925		1,614
	比 較			△ 25

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	36	1,484	
	補正前	36	1,484	
	比 較			

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		( 2 ) 24		94,760
補 正 前		( 2 ) 25		97,484
比 較		( ) △ 1		△ 2,724

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後	2,925		1,589
	補正前	2,925		1,614
	比 較			△ 25

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後	36	1,484	
	補正前	36	1,484	
	比 較			



# 明 細 書

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
77,793	280,744	45,308	326,052	
75,180	283,844	47,610	331,454	
2,613	△ 3,100	△ 2,302	△ 5,402	

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,508	300	2,704		6,100	3,648
1,508	912	2,768		6,100	3,636
	△ 612	△ 64			12

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	1,296	18,482	16,238	865	20,530
88	1,371	19,137	16,092	540	16,969
	△ 75	△ 655	146	325	3,561

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
77,686	172,446	29,098	201,544	
75,180	172,664	30,085	202,749	
2,506	△ 218	△ 987	△ 1,205	

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,508	300	2,679		6,100	3,648
1,508	912	2,768		6,100	3,636
	△ 612	△ 89			12

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	1,296	18,400	16,238	865	20,530
88	1,371	19,137	16,092	540	16,969
	△ 75	△ 737	146	325	3,561

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
補 正 後		( 32 ) 1	107,052	1,139
補 正 前		( 34 )	111,180	
比 較		( △ 2 ) 1	△ 4,128	1,139

注 ( ) 内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	補正後			
	補正前			
	比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補正後			
	補正前			
	比 較			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	△ 1,585	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	2,613	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
補 正 後 令和4年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,000
	平均給与月額 (円)	391,708
	平均年齢 (歳)	58歳4月
補 正 前 令和4年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	377,000
	平均給与月額 (円)	391,708
	平均年齢 (歳)	57歳9月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)
大 学 卒	185,200	
短 大 卒		
高 校 卒	154,600	151,900

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
107	108,298	16,210	124,508	
	111,180	17,525	128,705	
107	△ 2,882	△ 1,315	△ 4,197	

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		25			
		25			

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		82			
		82			

備 考	
166	令和4年人事院勧告に伴う影響額
△ 1,751	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
883	令和4年人事院勧告に伴う影響額
1,730	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
285,854	574,333	272,607	294,639
292,625	929,500	290,845	312,257
44歳6月	68歳1月	39歳9月	51歳5月
285,854	574,333	266,979	293,007
292,625	929,500	287,417	312,625
43歳11月	67歳6月	39歳8月	51歳0月

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
309,300	191,500	216,000	185,200	
		204,900		
			154,600	151,900

## (3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
補正後 令和4年 11月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	3	75.0	3級
	4級	2	100.0	4級	1	25.0	4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計
補正前 令和4年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級	3	75.0	3級
	4級	2	100.0	4級	1	25.0	4級
	5級						5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	4	100.0	計

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

医療職(1)		医療職(2)			医療職(3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1級			1級		
		2級	2	28.6	2級	(1) 3	(50.0) 30.0
		3級	3	42.8	3級	(1) 6	(50.0) 60.0
1	100.0	4級	2	28.6	4級	1	10.0
		5級			5級		
		6級			6級		
1	100.0	計	7	100.0	計	(2) 10	(100.0) 100.0
		1級			1級		
		2級	3	37.5	2級	4	40.0
		3級	3	37.5	3級	(2) 6	(100.0) 60.0
1	100.0	4級	2	25.0	4級		
		5級			5級		
		6級			6級		
1	100.0	計	8	100.0	計	(2) 10	(100.0) 100.0

## (4) 昇給

	区 分		合計
	補正後	職 員 数 (A) (人)	
昇給に係る職員数 (B) (人)		17	
号給数内訳		1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		65.4	
補正前	区 分		合計
	職 員 数 (A) (人)		27
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		66.7	

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)	6.43	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年11月1日現在)	61.90	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	37,699	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護手当、処遇改善加算手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
補正後	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)
補正前	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員外書き

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	7	12
	4		6	7
	4		6	7
	100.0		85.7	58.3
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	4	1	8	12
	4		7	7
	4		7	7
	100.0		87.5	58.3

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
	29.83		9.53
	100.00		83.33
	171,330		25,306

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
4.40 (2.300)	有	
4.30 (2.250)	有	
4.40 (2.300)	有	





# 令和4年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 事業収益		(単位：千円)	
(1) 入所介護収益	307,112		
(2) 短期入所介護収益	53,144		
(3) 通所リハビリ収益	86,240		
(4) 訪問リハビリ収益	5,157		
(5) 居宅介護支援収益	5,616		
(6) その他事業収益	180	457,449	
2 事業費用			
(1) 給与費	326,052		
(2) 材料費	11,035		
(3) 経費	105,535		
(4) 減価償却費	25,886		
(5) 資産減耗費	122		
(6) 研究研修費	726	469,356	
事業利益 (△損失)			△ 11,907
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計補助金	7,080		
(3) 補助金	1,945		
(4) 負担金交付金	7,176		
(5) 長期前受金戻入	7,967		
(6) その他事業外収益	2,359	26,528	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,250		
(2) 雑損失	13,780	21,030	5,498
経常利益 (△損失)			△ 6,409
5 予備費			
	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純利益 (△損失)			△ 9,409
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 277,107
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 286,516

# 令和4年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	1,002,201		
減価償却累計額	<u>△ 593,657</u>	408,544	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 32,533</u>	4,443	
ニ 器 械 備 品	55,301		
減価償却累計額	<u>△ 33,920</u>	21,381	
ホ 車 両	16,778		
減価償却累計額	<u>△ 13,801</u>	2,977	
有形固定資産合計		527,755	
固 定 資 産 合 計			527,755

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		48,746	
(2) 未 収 金	68,591		
貸倒引当金	<u>△ 80</u>	68,511	
(3) 貯 蔵 品		892	
流 動 資 産 合 計			118,149
資 産 合 計			<u>645,904</u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 303,154

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 130,869

固定負債合計

434,023

4 流動負債

(1) 一時借入金 15,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 43,897

(3) 未払金 22,401

(4) 前受金 1,785

(5) 引当金

イ 賞与引当金 14,745

流動負債合計

97,828

5 繰延収益

(1) 長期前受金 86,507

収益化累計額  $\Delta$  31,095

繰延収益合計

55,412

負債合計

587,263

資本の部

6 資本金

345,157

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 286,516

利益剰余金合計

$\Delta$  286,516

剰余金合計

$\Delta$  286,516

資本合計

58,641

負債資本合計

645,904

## 注記事項（補正第2号）

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### ・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

##### （2）無形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### （3）リース資産

##### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

##### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上基準

##### （1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（144,674千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（13,805千円）を控除した額を計上している。

(2) 賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

## II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、347,051千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として15,214千円を使用する見込みである。

## 収 益 の 収 入

### 収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老健事業収益		484,813	△ 836	483,977
2 事業外収益		27,346	△ 836	26,510
	3 補助金	0	1,945	1,945
	6 引当金戻入	2,781	△ 2,781	0

### 支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
		千円	千円	千円
1 老健事業費用		498,788	△ 5,402	493,386
1 事業費用		484,195	△ 5,402	478,793
	1 給与費	331,454	△ 5,402	326,052

## 及 び 支 出 明 細 書

節		金 額	説 明
区 分	千円		
2 県 補 助 金	1,945	宮城県介護職員処遇改善支援補助金	
2 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	△ 2,781	退職給付に係る引当金戻入	

節		金 額	説 明
区 分	千円		
1 給 料	△ 1,585	職員給料	
2 手 当 等	△ 545	職員手当	
3 報 酬	△ 4,128	会計年度任用職員報酬	
4 法 定 福 利 費	△ 2,236	共済組合負担金、社会保険負担金、公務災害補償基金負担金	
5 退 職 給 付 費	235	退職手当組合負担金	
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 403	賞与に係る引当金繰入額	
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 66	法定福利費に係る引当金繰入額	
8 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,326	退職給付に係る引当金繰入額	

## 損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 事業収益</b>	<b>457,449</b>	<b>457,449</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 入所介護収益	307,112	307,112	0	—
(2) 短期入所介護収益	53,144	53,144	0	—
(3) 通所リハビリ収益	86,240	86,240	0	—
(4) 訪問リハビリ収益	5,157	5,157	0	—
(5) 居宅介護支援収益	5,616	5,616	0	—
(6) その他事業収益	180	180	0	—
<b>2 事業費用</b>	<b>474,758</b>	<b>469,356</b>	<b>△ 5,402</b>	<b>△1.1%</b>
(1) 給与費	331,454	326,052	△ 5,402	△1.6%
(2) 材料費	11,035	11,035	0	—
(3) 経費	105,535	105,535	0	—
(4) 減価償却費	25,886	25,886	0	—
(5) 資産減耗費	122	122	0	—
(6) 研究研修費	726	726	0	—
<b>3 事業利益(△損失) (1-2)</b>	<b>△ 17,309</b>	<b>△ 11,907</b>	<b>5,402</b>	<b>31.2%</b>
<b>4 事業外収益</b>	<b>27,364</b>	<b>26,528</b>	<b>△ 836</b>	<b>△3.1%</b>
(1) 受取利息配当金	1	1	0	—
(2) 他会計補助金	7,080	7,080	0	—
(3) 補助金	0	1,945	1,945	皆増
(4) 負担金交付金	7,176	7,176	0	—
(5) 長期前受金戻入	7,967	7,967	0	—
(6) 引当金戻入	2,781	0	△ 2,781	皆減
(7) その他事業外収益	2,359	2,359	0	—
<b>5 事業外費用</b>	<b>21,030</b>	<b>21,030</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,250	7,250	0	—
(2) 雑損失	13,780	13,780	0	—
<b>6 事業外利益(△損失) (4-5)</b>	<b>6,334</b>	<b>5,498</b>	<b>△ 836</b>	<b>△13.2%</b>
<b>7 経常利益(△損失) (3+6)</b>	<b>△ 10,975</b>	<b>△ 6,409</b>	<b>4,566</b>	<b>41.6%</b>
<b>8 予備費</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>当年度純利益(△損失) (7-8)</b>	<b>△ 13,975</b>	<b>△ 9,409</b>	<b>4,566</b>	<b>32.7%</b>
<b>前年度繰越利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 282,300</b>	<b>△ 277,107</b>	<b>5,193</b>	<b>1.8%</b>
<b>当年度未処分利益剰余金(△欠損金)</b>	<b>△ 296,275</b>	<b>△ 286,516</b>	<b>9,759</b>	<b>3.3%</b>



## 貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 既 決 予定額	B 補正後の 予定額	比較増減	
			C B-A	D 伸び率
<b>1 固定資産</b>	<b>528,610</b>	<b>527,755</b>	<b>△ 855</b>	<b>△0.2%</b>
(1) 有形固定資産	528,610	527,755	△ 855	△0.2%
土地	90,410	90,410	0	—
建物	409,263	408,544	△ 719	△0.2%
構築物	4,443	4,443	0	—
器械備品	21,518	21,381	△ 137	△0.6%
車両	2,976	2,977	1	0.0%
<b>2 流動資産</b>	<b>105,147</b>	<b>118,149</b>	<b>13,002</b>	<b>12.4%</b>
(1) 現金預金	36,053	48,746	12,693	35.2%
(2) 未収金	68,511	68,511	0	—
(3) 貯蔵品	583	892	309	53.0%
<b>資産合計 (1+2)</b>	<b>633,757</b>	<b>645,904</b>	<b>12,147</b>	<b>1.9%</b>

負債・資本の部

<b>3 固定負債</b>	<b>427,916</b>	<b>434,023</b>	<b>6,107</b>	<b>1.4%</b>
(1) 企業債	303,154	303,154	0	—
(2) 引当金	124,762	130,869	6,107	4.9%
<b>4 流動負債</b>	<b>96,887</b>	<b>97,828</b>	<b>941</b>	<b>1.0%</b>
(1) 一時借入金	15,000	15,000	0	—
(2) 企業債(短期)	43,898	43,897	△ 1	△0.0%
(3) 未払金	22,775	22,401	△ 374	△1.6%
(4) 前受金	0	1,785	1,785	皆増
(5) 引当金(短期)	15,214	14,745	△ 469	△3.1%
<b>5 繰延収益</b>	<b>60,071</b>	<b>55,412</b>	<b>△ 4,659</b>	<b>△7.8%</b>
(1) 長期前受金	60,071	55,412	△ 4,659	△7.8%
<b>負債合計 (3+4+5)</b>	<b>584,874</b>	<b>587,263</b>	<b>2,389</b>	<b>0.4%</b>
<b>6 資本金</b>	<b>345,158</b>	<b>345,157</b>	<b>△ 1</b>	<b>△0.0%</b>
<b>7 剰余金</b>	<b>△ 296,275</b>	<b>△ 286,516</b>	<b>9,759</b>	<b>3.3%</b>
(1) 利益剰余金	△ 296,275	△ 286,516	9,759	3.3%
当年度未処理欠損金	296,275	286,516	△ 9,759	△3.3%
<b>資本合計(6+7)</b>	<b>48,883</b>	<b>58,641</b>	<b>9,758</b>	<b>20.0%</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>633,757</b>	<b>645,904</b>	<b>12,147</b>	<b>1.9%</b>